

令和5年11月7日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員  多様性・女性若者 活躍課長	<p>本県のひきこもりの実態はどうか。また、その保護者の勤労状況はどうか。</p> <p>平成25年度から5年毎に調査を行っており、今年度が調査年である。直近の30年度の調査では、本県のひきこもりの人数は1,429人であるが、この数値は民生委員・児童委員が把握した人数であり、実人数とは乖離があるものとする。</p> <p>なお、本調査で保護者の勤務状況は把握していないが、今年度は、保護者の年代についても調査することとしている。</p>
阿部（恭）委員	ひきこもりの家族同士の交流状況はどうか。
障がい福祉課長	ひきこもりに関する家族会が、県内各地に少なくとも24か所設置され活動している。
阿部（恭）委員	ひきこもりの状態にある本人に対して十分に支援の手を届けられない場合がある。ひきこもり支援は市町村の対応となるが、社会復帰に向けた県の支援及び保護者の状況等の調査について検討してほしい。
阿部（恭）委員	障がいのある方が利用する就労継続支援A型及びB型事業所の売上増加に積極的な協力企業を募集・登録している「山形県ふれあいパートナーシップ企業登録制度」について、登録企業が所在していない市町村が数多くあるが、市町村との連携状況及び登録拡大に向けた今後の取組みはどうか。
障がい者活躍・賃 金向上推進室長	<p>本登録制度の募集活動は山形県共同受注センターが行っており、山形市内の企業を中心に募集活動を始めた経過があり、山形市内の企業の登録が多い状況にある。最近では県内全域を企業訪問しており、少しずつではあるが、全県的に広がりがつつある。</p> <p>なお、市町村に対しては、チラシの送付による制度の周知をお願いしていたが、今後、登録企業の活動状況等も情報提供しながら、さらなる拡大に向けた連携を図っていきたい。</p>
阿部（恭）委員	他県において、時間外勤務手当の未払いによる医療従事者の離職事案がある。本県の支給状況はどうか。
県立病院課長	県立病院に限っての答弁となるが、適正に時間外勤務手当を支給している。
阿部（恭）委員	他県において、管理職になると時間外勤務手当が支給されないため管理職になる前より給与の手取りが下がってしまうことから、管理職を目指す医療従事者が少ない実態がある。本県でもそのような給与支給の実態はあるのか。
県立病院課長	個々の状況により異なるものでもあり、把握していない。
阿部（恭）委員	管理職にも時間外勤務手当を支給し逆転現象の解消を図ったことにより、離職

発 言 者	発 言 要 旨
江口委員	率の低下につながった事例がある。医療従事者の労働環境を整えるためにも、しっかりとした実態把握をお願いしたい。
江口委員	本県における民生委員数の状況はどうか。
地域福祉推進課長	民生委員は区域担当と主任児童委員に大きく区分され、本県における区域担当の法定数は2,651人、現員数として令和5年10月現在で2,538人、充足率95.7%、主任児童委員の法定数は281人、現員数が274人、充足率は97.5%である。どちらの区分も、一斉に改選された昨年12月の全体の充足率93.1%を上回る数値であるが、任期途中で体調不良を理由に辞任する方がいるなど、100%に至るには厳しい状況がある。
江口委員	以前よりも民生委員が抱える業務が増加しているなどの声を聞いている。なり手不足の要因をどのように考えているのか。また、その解消に向けた取組みはどうか。
地域福祉推進課長	なり手不足の要因としては様々なものが考えられるが、高齢化の進行、定年延長による働くシニア層の増加、共働きの増加、複雑化する社会状況によって民生委員の活動が質的に難しくなっていることなどが考えられる。
地域福祉推進課長	なり手不足の解消に向けては、様々な機会を捉えて民生委員制度を周知し、活動しやすい環境整備に取り組んでいる。また、会社に勤めながら民生委員を担っている方が増えていることを踏まえ、商工会議所等を通じて企業に対する委員活動への配慮について協力を依頼している。
江口委員	民生委員はやりがいのある仕事でもある。そのやりがいの部分についてもPRを行い、なり手不足の解消に向けて、引き続き取り組んでほしい。
江口委員	前立腺がん及び膀胱がんの手術後に尿洩れ等の後遺症に苦しんでいる方がいる。酒田市では、男性用トイレへのサンタリーボックスの設置に向けた取組みを行っているが、本県の設置状況はどうか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	県全体の設置状況は把握していない。なお、設置について、基本的には各施設管理者の判断によるものと考えているが、前立腺がん患者に限らず、今後高齢化の進行等に伴い、必要性の認識が徐々に広まっていけば、自然と設置が進んでいくものと考えている。
江口委員	なかなか言い出せない声についてもしっかりと耳を傾ける必要がある。男性用トイレへのサンタリーボックスの設置に向けた検討をお願いしたい。
梅津委員	障がい児・者の歯科診療に関して、診察が困難であることから対応できる歯科医が少ないとの声を聞いている。歯科口腔保健の推進に関する法律がある中で、障がい児等の歯科診療に係る本県の対応状況はどうか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	本県では法律に基づき、山形県歯科口腔保健計画を策定しており、県口腔保健支援センターや在宅歯科医療連携室を設置して、障がい児等の口腔保健に関する

発 言 者	発 言 要 旨
	相談に対応するとともに、特別支援学校へ歯科医師や歯科衛生士を派遣しフッ化物塗布を行ったり、障がい児等の歯科診療に対応できる歯科医師・歯科衛生士の養成研修会を毎年開催するなどしている。
梅津委員	障がい児等の歯科診療の対応が可能である医療機関の状況はどうか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	令和2年11月時点において、「障がい児・者のための歯科医療機関」として、県のHPでの公表に同意があった医療機関になるが、歯科診療所が117か所、病院が12か所、計129か所になる。
梅津委員	これらのうち実際に受け入れを行っている歯科医療機関の数はどうか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	現在の状況は把握していないが、129か所の歯科医療機関は対応可能であり、問い合わせに対しては、事前に電話で確認してから受診するよう案内している。
梅津委員	<p>歯科医師からは対応が難しいとの声も聞いている。しっかりと実状を把握し、保護者にとって有益な情報発信に努めてほしい。</p> <p>また、実際に対応できる歯科医療機関を増やすための取組みも必要と考えるがどうか。</p>
がん対策・健康長寿日本一推進課長	現在、今年度中の策定に向けて次期歯科口腔保健計画の検討を行っており、策定部会の委員からも障がい児等が受診しやすい歯科診療所の体制の整備が必要との意見をもらっている。どのような対応ができるのかも含めて検討していきたい。
梅津委員	小国町明沢川地点における水力発電所建設事業の中止が企業局から公表された。水力発電はエネルギー戦略の開発目標を既に達成しているが、安定的なベース電源として期待できる。明沢川水力発電の中止に関して、エネルギー戦略を所管する環境エネルギー部としての所感はどうか。
エネルギー政策推進課長	企業局の判断は、建設資材高騰により採算を確保する目途が立たず中止に至ったものであり、やむを得ないものと思われるが、明沢川水力発電は非常に大きな発電量を見込んでいたため、エネルギー戦略上は残念な結果であったと捉えている。当部としては、小水力発電は、環境影響が少なく地域が関わりやすい事業として、可能性調査に対する支援等により導入促進を図っており、企業局からは、今後、小水力発電の可能性を探っていくと伺っており、更なる開発量の上積みや発電事業を通じた地域活性化に向けて、企業局との連携について検討していきたい。
関委員	現在、山形県感染症予防計画の見直しが議論されている中、医療従事者の確保が大きな課題と捉えているが、どのように考えているのか。
健康福祉企画課長	今年度中の策定に向けて、山形県感染症対策連携協議会（以下「協議会」という。）において協議する中で、医療従事者の確保に関しては、調整機能を果たす人材を養成すべき、医療機関全体で対応するためにも、最新の知見を持つ人材の

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>養成が重要等の意見があり、骨子案に人材育成、養成を推進する旨を記載している。</p> <p>また、新型コロナの感染拡大時に、看護師等が保健所業務を支援する制度として新設された「IHEAT」についても、新たな感染症に備え、引き続き、人材確保や研修を行っていくこととしており、このような視点も持ちつつ人材養成に取り組んでいきたい。</p>
関委員	<p>新型コロナに係る対応の一つとしての介護施設での施設内療養は、病床不足の事情からやむを得ない対応として行われたと認識している。今後どのような感染症が起こるかわからないが、仮にコロナのようなものであった場合でも、施設内療養が原則になるのか。</p>
健康福祉企画課長	<p>引き続きこのような対応が重要と考えている。協議会の委員からも、「施設内での対応も大事である」との意見をもらっていることから、こうした意見を踏まえ、専門家によるゾーニング指導など、平時による支援の確保を計画骨子案に記載している。なお、県老人福祉施設協議会の長が委員として協議会に参画してもらっている。併せて、障がい者施設の長からも意見を聞きながら計画策定を進めている。引き続き、関係者から意見を聞きながら感染症予防の対策を進めていきたい。</p>
関委員	<p>対策を進める上では、高齢者施設のクラスターや死亡者発生等のデータが必要である。そのようなデータも活用しながら調査研究を進めてほしい。</p>
関委員	<p>感染症への対応として、国では医療機関と県が協定を結ぶことを考えているようだが、その概要はどうか。</p>
健康福祉企画課長	<p>厚生労働省では、新型コロナの流行に伴う様々な課題を踏まえ、対策を進めているところである。令和4年12月には改正感染症法が成立し、病床、外来医療、医療人材、物資の確保等の措置を講じていくこととしており、その中で、予防計画等に沿って、都道府県等と医療機関等との間で、あらかじめ、病床、発熱外来、自宅療養者等への医療の確保等に関する協定を締結するという仕組みが法定化された。協定では今般の新型コロナを想定して病床を定めることとなっているが、実際の病床数については、感染症の発生状況にあわせ、個別に協議しながら対応を検討することになると考えている。</p>
関委員	<p>次期山形県障がい福祉計画の策定に向けて、発達障がい者支援地域協議会ではどのような議論が行われているのか。</p>
障がい福祉課長	<p>この協議会は、発達障がい者の家族、学識経験者、医療・保健・福祉・教育等の関係者で構成され、毎年度開催している。その中で、発達障がいのある子ども達への早期支援に向けては、保育士や教員等の身近な支援者の理解促進が必要であること、こども医療療育センターへの受診が集中していることに対して、公認心理師がグレーゾーンの子どもの発達検査及びその家族へのアドバイスを行う事業が効果的であった、との意見をもらっている。このような議論を踏まえ、次期計画の策定作業を進めていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	この協議会は非公開である。公開することによって周囲の理解が促進し、さらなる意見が協議会に集まると考えるがどうか。
障がい福祉課長	個別の事例紹介など個人情報を取り扱っていること等により非公開としているが、個人が特定できない範囲内で、議論の概要等を公表できないか検討していきたい。
関委員	他県においては、ライフステージを通じた支援について分かりやすく整理している。次期計画の策定に向けては、その点を意識しながら作業を進めてほしいと考えるがどうか。
障がい福祉課長	視覚的に分かりやすいよう整理している県もあることから、次期計画においては、ライフステージに応じた支援について図なども掲載していきたい。
船山委員	ツキノワグマによる被害が多い秋田県の捕獲状況はどうか。
みどり自然課長	10月9日現在のツキノワグマの捕獲件数は1,030頭、人身被害が60件超である。なお、本県のクマによる人身被害は5件であり、例年に比べれば多い件数ではあるが、秋田県とは状況が異なっている。
船山委員	全国的に有害鳥獣による被害の報道が多い。本県の管理計画の見直しについて、現時点ではどのように考えているのか。
みどり自然課長	状況によっては見直しを検討する場合も考えられるが、現時点においては、現行計画に基づき、対策に取り組んでいくものと考えている。
船山委員	本県はまだ深刻な状況ではないが、隣県の被害が本県には及ばないと保証できるものではないことから、先取りした対策の検討をお願いしたい。
船山委員	カーボンニュートラルの進捗状況はどうか。
環境企画課長	2050年にカーボンニュートラルを達成する目標を掲げており、基準年である2013年と直近の実績値である2020年の温室効果ガス総排出量を比較すると、25.8%の削減となっている。
船山委員	運輸業界からは車載用の蓄電池の重量が重いなどカーボンニュートラルに向けた取組みには難しい面があると聞いている。このことについてどのように捉えているのか。
環境企画課長	EVトラックや燃料電池を搭載したFCトラックなど、実証段階のものもあり、今後技術の進歩により普及が進んでいくものと考えている。
船山委員	山形県エネルギー戦略の進捗を太陽光発電や風力発電等の区分別に見ると、既に目標を達成しているものが見受けられる。戦略の見直しの必要性について、どのように考えているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
環境企画課長	エネルギー戦略においては、総量で約100万kWの開発に向けて取組みを進めている。結果として、区分ごとに目標達成と未達成が生じることはあり得るものと考えている。引き続き区分ごとの目標の達成を目指すとともに、総量での目標達成に向けて取り組んでいく。
船山委員	再生可能エネルギー施設の整備・更新には多大な費用を要するとの声がある。資材価格高騰の影響を受けコストが増大しており、今後の再エネ開発はコストを踏まえ検討していく必要があると考えるがどうか。
エネルギー政策推進課長	<p>基本的には、発電事業者がFIT制度の中で採算性を評価し判断していくこととなるが、資材価格高騰への対応に関しては、国において制度上の適正な価格設定について国民負担のあり方を含めて検討していくものと考えており、動向を注視していきたい。</p> <p>一方で、再生可能エネルギーの開発の歩みを止めるわけにはいかないことから、1,000kW未満の小水力発電についてはFIT価格が比較的高めに設定されており、当面は小水力発電に軸足を置いて取り組んでいきたい。</p>
矢吹副委員長	資材価格高騰の影響による再生可能エネルギー開発事業の中止は、本県だけではなく全国的な問題であり、国のエネルギー戦略にも大きな影響を与える可能性がある。このことから、県として、国に対してしっかりと対処すべきことを要望する必要があると考えるがどうか。
エネルギー政策推進課長	再エネ発電開発は国を挙げて取り組んでおり、その支援制度としてのFIT制度は、一部、市場価格に連動するFIP制度にシフトしてきている。これは国において開発コストを試算し、また、国民負担も議論しながら検討しているものである。まずは、その議論を注視しつつ、要望の必要性について考えていきたい。
矢吹副委員長	国の動向を確認しつつも、山形県はしっかりと再エネに向けて取り組んでいることを示す上でも、検討をお願いしたい。
矢吹副委員長	高齢者の外出する機運を高めるためにも、電動車椅子等を県内で普及させるべきと考えるがどうか。
高齢者支援課長	<p>国では、高齢者の日常的な移動手段として、電動車椅子の導入に向けた実証実験を行っており、移動の自立や外出意欲の向上、社会交流機会の増加等の効果があった一方で、走行環境の整備や安全確保の課題などが挙げられている。</p> <p>県としては、このような実証実験や他県の先進事例などを研究しながら、高齢者の移動手段の確保に対する支援について取り組んでいきたい。</p>
矢吹副委員長	電動車椅子の普及に向けては、道路の段差の解消も必要となるなど広範囲に影響を及ぼすものである。先進事例等を研究しながら前向きな検討をお願いしたい。
矢吹副委員長	鶴岡市の慶應義塾大学先端生命科学研究所のベンチャー企業による「だ液によるがんリスク検査」など、近年、簡単に検査ができるものが増えており、このよ

発 言 者	発 言 要 旨
<p data-bbox="150 309 384 387">がん対策・健康長 寿日本一推進課長</p> <p data-bbox="150 528 328 562">矢吹副委員長</p>	<p data-bbox="413 181 1444 259">うな検査の普及が若者の健康意識の向上につながるのではないかと考えている。このことについてどのように捉えているのか。</p> <p data-bbox="413 309 1444 477">だ液や血液といった検体を使った、手軽で体に負担がかからないがん検査が、民間事業者の取組みとして実施されていることは承知している。県としては、科学的な方法に基づいて検証を経た、厚労省が推奨する指針に基づいたがん検診を進めていきたいと考えている。</p> <p data-bbox="413 528 1444 607">健康意識を高めるきっかけとして、簡易検査の普及も必要と考える。県民の健康意識の向上に資する検査・健診に係る啓発をお願いしたい。</p>